

国保
北海道
単位化高すぎる国保料の負担軽減を
＝道「市町村の決定を尊重」と表明＝

国民健康保険は18年4月から道単位化されます。道は「保険料負担の統一化をめざす」方針を示していますが、保険料は市町村が決定するものです。真下紀子議員の質問に高橋はるみ知事は、「保険料の急激な増加を抑制するため必要な措置を行う団体もある」と答え、一般会計からの繰り入れ、保険料や窓口一部負担金の負担を軽減する市町村の決定を尊重すると表明しました。

道は、6年間で赤字を解消する計画の策定を求めましたが、保険料の急激な引き上げが心配されます。知事は「実情に応じた年次設定となるように助言する。国にさらなる財政基盤の強化を強く求める」と答えました。

奥尻島を
クリーンエネルギーの
島に!

道議団が調査・懇談

日本共産党道議団は奥尻島を訪問し、全国の離島で2例目となる地熱発電所建設を行う地元企業を視察しました。

24年前の南西沖地震が地熱発電の原点とされ、奥尻を「クリーンエネルギー」として新たな魅力を発揮したいという地元の方々の熱意と地域の産業振興について学びました。



バイナリー発電の説明を受ける道議団

JR高架橋から
コンクリート片落下相次ぐ

道議団／直ちに調査・申し入れ

JR北海道の高架橋からコンクリート片などが相次いで落下し、住民の不安が広がっています。2017年だけで20件も発生している異常事態です。

日本共産党道議団は現場調査を行い、ただちにJR北海道に対して調査と緊急安全対策などを求めました。

佐野弘美議員は決算特別委員会で「JRに明確に期限を区切り、一日も早く対策を講じさせるべき」と質しました。高橋知事は「対策が確実に講じられるよう計画的な対応を求める」と答弁しました。



JR新札幌駅近くの高架橋を調査する道議団

道民の願い、実現へ 今年も

全力 投球

炭鉱遺産の保存・改修を



菊地葉子・宮川潤両議員は、三笠市・赤平市へ北海道遺産として登録されている旧産炭施設の調査を行いました。

私学助成の拡充を 切実な要望を受けとる



私学助成拡充求める要請を真下紀子・菊地葉子両議員が受け、懇談しました。

平和

我が物顔で飛行するオスプレイ 高橋知事は事実上容認



安倍政権の下で憲法改正が狙われる中、戦争する国づくりへの地ならしともいえる事態が進んでいます。

8月の日米共同訓練で初めてオスプレイが道内を飛行し、沖縄以外では初となる夜間訓練も実施しました。日本共産党道議団はオスプレイ飛行中止を求める申し入れを行いました。

教育

道教委が人事協議で労組加入を調査

＝教育長「誤解生じないように今後見直す」と答弁＝

道教委は文科省から依頼を受け、1958年から学校長を通じて教職員に知らせずに組合加入の有無を調査し、報告していたことがわかりました。また、人事異動の協議の場で学校長に教職員の組合加入を確認していたことが共産党道議団の調査で明らかとなりました。

真下議員は「組合加入は個人の自由であり憲法に定められた基本的人権です。組合加入の如何をもって何らの制約も受けるべきではなく差別選別や不利益につながることはあってはならない」とのべ、調査の見直しを求めました。



真下紀子議員

柴田達夫道教育長は「実態調査については職員団体に協力を求める」「人事協議での聞き取りは今後見直す」と明言しました。

農業

TPP・EPAから 北海道農業を守れ

関税の削減・撤廃で、輸入増が懸念される農産物。日欧EPAで、ヨーロッパ産チーズなど乳製品が、低価格で国内市場に出回ることになります。

菊地葉子議員は、北海道で生産される生乳の8割以上が加工乳と指摘し、「道内酪農への打撃を最小限に抑えるための具体的対策と、国際貿易交渉からの撤退を国に求めるべき」と迫りました。高橋知事は、国内の消費拡大などにより「輸入量は国内乳製品の需要を損なわない範囲にとどまる」と、楽観的な見方を示しました。



菊地葉子議員

いくら泥棒



サケ盗難被害対策の強化を

岩内町などのふ化場で、サケが盗まれ、卵（いくら）を取りだした後、魚体を投棄する事件が起きています。

宮川議員は、水産林務委員会で「全道で盗まれた80万粒のサケの卵は、数年後に約3万尾のサケになるはずで、被害額は1億円にも達する規模だ。対策と卵の確保はどうか」と質問しました。

水産局長は、「防犯設備の設置、密漁取り締まりを強化する。卵の不足には、隣接する地区から供給する」と答弁しました。



宮川潤議員

出産

安心出産事業を 全ての市町村で

出産できる医療機関の減少に伴う妊産婦の健診・分娩の負担を軽くするため、共産党道議団が9年前から何度も提案してきた交通費・宿泊費を助成する安心出産事業が16年度から開始されました。交通費の助成対象99市町村のうち16年度は66市町村で、17年度は80市町村で導入され拡がっています。佐野議員の決算委員会質問に道は「一層の拡大に向け、未実施市町村への働きかけを広くPRする」と答えました。



佐野弘美議員

原発

北海道は原発推進団体から脱退せよ

原発推進団体の「日本原子力産業協会」（原産協会）に、北海道は1957年から加盟を続けていることが、道議団の調査で明らかになりました。高橋知事の選挙公約は「原発に依存しない北海道を築く」。佐野議員は、福島第一原発の事故後に福島県が脱退したことを示し、「原発推進団体との関係を断ち切るべき」と追及。高橋知事は「原産協会からの情報収集は有益」と加盟に固執する姿勢を続けました。



日本共産党 道議会議員

菊地 葉子

道政報告

■ 第4回 定例道議会 ■

就学援助申請手続きの改善求める

就学援助制度は「義務教育は無償」とした憲法26条に基づいた制度です。

経済的な理由で小中学校の修学の機会が損なわれないよう、制服代や給食費などが支給されます。

菊地道議は、申請書に民生委員の記入が必要なため、申請できなかった保護者の声を紹介し、改善を求めました。道教育委員会は、「民生委員の意見が必要なときは、教育委員会が一括照会し、保護者申請の簡素化をはかる」とのべ、各市町村に通達し、指導しました。



文教委員会で質問する菊地葉子道議



「ふれあい」教室の掲示板前で

不登校児童の学習権の保障を

全国の不登校児童生徒は、この20年間で2倍以上に増加しており、道内では小・中・高で5,000人を超えています。不登校の児童生徒の学びの場は、主に教育支援センターですが、全道市町村の2割程度しか設置されておらず、ゼロの管内もあり大きな課題です。菊地道議は、今定例会の予算特別委員会で教育支援センター拡大を求め、道教育委員会は、「市町村に働きかけ支援充実に取り組む」と答弁しました。

菊地道議は、小樽市内の不登校児童の学習支援を実施している「ふれあい」教室を訪問、教育長と懇談し、今後の取り組みへの要望をうけました。

日本共産党 北海道議会議員

菊地 葉子

事務所

〒047-0032
小樽市稲穂1丁目12-205
ステーションハイツ
☎ 0134-64-5591
FAX 0134-64-5592

■ 公式ホームページ

菊地葉子

検索

Blog

ブログ「ふんわか 菊地葉子」

f 菊地葉子

蘭島海水浴場の環境改善を

年間10万人が楽しむ蘭島海水浴場の沖あいのテトラポットが沈みこみ、「砂浜の砂が流出しているのではないかとテトラポットのかさ上げを」「水飲み場に屋根をつけてほしい」と蘭島海水浴場組合から要望がありました。

菊地道議は現地調査後、議会で「海岸保全の道単独予算が少ない。住民の声に寄り添い整備促進の財源確保」を求めました。

渡辺直樹建設部長は、「予算確保に努め海岸保全施設整備に取り組む」と答弁しました。



冬の蘭島海岸線